

令和3年度 奈良森林管理事務所公共工事契約状況

令和4年4月13日

分任支出負担行為担当官
近畿中国森林管理局
奈良森林管理事務所長 牧田 圭司

工事名		施工場所	工事種別	工事概要	入札方式
河津谷溪間工事		奈良県吉野郡十津川村上野地	治山工事	護岸工 387.60m ³	一般競争入札 (施工体制確認型)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所		
45,380,000円	40,126,110円	令和4年3月29日	太田建設株式会社 奈良県吉野郡十津川村小原315-2		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期			
40,500,000円	令和4年3月	令和5年1月			

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別添「競争参加資格確認結果書」のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別添「入札執行調書」のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別添「工事積算内訳書」のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準
別添「入札公告」のとおり

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結については、令和3年度補正予算の予算事務手続きが整ったことを条件とする。
また、状況に応じて本公告を取り下げる場合がある。

令和4年2月15日

分任支出負担行為担当官
近畿中国森林管理局
奈良森林管理事務所長 中村 彰男

1. 工事概要等

- (1) 工 事 名 河津谷溪間工事(電子入札対象案件)
- (2) 工 事 場 所 奈良県吉野郡十津川村上野地
- (3) 工 事 内 容 別冊図書及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和5年1月20日まで
なお、週休2日を達成できないことを事由に工期を減じることはしない。
- (5) 本工事の入札は、適切かつ円滑な実施を目的として、技術提案書の提出を求め、当該技術提案書に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査し、評価する施工体制確認型総合評価落札方式により行う。
- (6) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本工事は、国有林野事業の工事における技術提案資料等の簡素化対象工事である。
- (8) 本工事は、森林整備保全事業設計積算要領に基づく地域補正を適用している工事であるため、施工困難工事に指定する。
- (9) 本工事は、週休2日を促進するため、現場閉所による週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事(発注者指定方式)である。
契約締結後、週休2日を確保して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評定要領(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)に基づく工事成績評定(以下「工事成績評定」という。)において評価を行うとともに、「森林土木工事における週休2日の取組実績証明書」を発行する。

また、本工事は、過去1年度間に森林土木工事における週休2日の取組実績証明書の通知を受けた場合、総合評価の評価項目において加点対象となる工事である。
- (10) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (11) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所(相互の間隔が直線距離で10km程度又は移動時間が60分程度)において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- (12) 本工事については、受注者が追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する場合に設計変更の協議の対象となる。受注者からの申し出により、受注者による施工計画書への反映と確実な履行を前提として設計変更を行い、必要に応じて請負代金額の変更や工期の延長を行う。
- (13) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費等の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 近畿中国森林管理局における令和3・4年度に係る一般競争参加資格の「土木一式工事A,B,C等級」の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿中国森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること)。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成18年4月1日から令和3年3月31日までの間に元請けとして完成・引渡し完了した、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること(共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が20%以上である構成員に限り、当該構成員の実績として認める。)
同種工事：森林土木工事(治山事業における溪間工事・山腹工事、林道事業における林道新設工事)
なお、同種工事の施工実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長(以下「森林管理局長等」という。)が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績表の評定点(以下「工事成績評定点」という。)が65点以上のものに限る。
共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。
- (5) 提出された技術提案書が適正であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法(昭和24年法律第100号)に基づき専任で配置できること。
ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。
また、主任技術者の継続的な技術研鑽の重要性や建設業の働き方改革を推進する観点を踏まえ、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で技術者が短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保をし、発注者の承認を得た場合は主任技術者の配置は要しない。

- ア 1級若しくは2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。
 なお、詳細については入札説明書による。
- イ 平成18年4月1日以降令和3年3月31日までに完成・引渡しが完了した上記(4)の同種工事の施工経験を有する者であること。
 共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上である場合のものに限る。
 ただし、共同企業体であっては、1人の主任技術者又は監理技術者が同種工事の施工経験を有していればよい。
 なお、当該施工経験が森林管理局長等が発注した工事に係る施工経験である場合にあつては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものは施工経験として認めない。
- ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- エ 建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号、第15条第2号に規定する本店、営業所等の専任技術者として登録されている者でないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「確認資料」という。)及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿中国森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 森林管理局長等が発注した工事で、令和元年度及び令和2年度に完成・引渡しした工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。入札説明書参照)。
- (11) 建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店、支店又は営業所が、奈良県内又は、大阪府内、京都府内、三重県内、和歌山県内に所在すること。また、共同企業体として申請書、確認資料及び技術提案書(以下「技術提案書等」という。)を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 以下に定める届出をしていない建設業者(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者をいい、届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)でないこと。
 ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
 イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
 ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (14) (2)の競争参加資格を有していない者であっても、競争参加資格の確認申請を行うことができる。
 この場合、(1)及び(3)から(13)の事項を全て満たしているときは、開札の時において(2)の事項を満たしていることを条件として、競争参加資格があることを確認するものとする。
 ただし、開札の時に(2)の事項を満たしていない場合は、競争参加資格がないものとする。

- (15) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を条件により認める工事であり、詳細は入札説明書による。

3. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争入札の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間

令和4年2月16日から令和4年3月2日まで(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く。)の9時00分から17時00分まで(12時から13時までを除く。)

イ 申請書及び確認資料の提出場所

〒630-8035 奈良県奈良市赤膚町1143-20

奈良森林管理事務所 総務グループ

電話 0742-53-1500

ウ 技術提案書の提出場所

〒530-0042 大阪市北区天満橋1丁目8番75号

近畿中国森林管理局 経理課

電話:06-6881-3479

エ その他

電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、FAX等によるものは受け付けない。

ただし、承諾を得て紙入札による場合は、申請書及び確認資料は上記イに、技術提案書は上記ウに持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限必着。)すること。

- (3) 技術提案書は、入札説明書に基づき申請書及び確認資料とは別のファイル又は文書として作成するものとし、申請書及び確認資料と併せて提出すること。

- (4) 上記(2)のアに規定する期限までに技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4. 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

- (1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事の施工体制確認型総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式とする。

ア 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。

イ 上記2の(5)の技術提案書で示された実績等により、最大30点の加算点を与える。

ウ 上記2の(5)の技術提案書、下記6の(12)の施工体制に関するヒアリング及び追加資料等の内容に応じて、最大30点の施工体制評価点を与える。

エ 得られた標準点及び加算点並びに施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

- (2) 評価項目

以下に示す項目を評価項目とする。

ア 企業の施工実績に関する事項

イ 配置予定技術者の能力に関する事項

ウ 企業の信頼性・地域への貢献に関する事項

エ 施工体制の確保に関する事項

(3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格及び技術提案書等をもって入札する。標準点に加算点及び施工体制評価点を加えた点数をその入札価格で除して評価値(評価値＝{(標準点＋加算点＋施工体制評価点)／入札価格})を算出し、次のア及びイの条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格では、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が標準点(100点)を予定価格で除した数値(基準評価値)を下回らないこと。

5. 入札手続等

(1) 担当部局：上記3の(2)のイと同じ。

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステム及び近畿中国森林管理局ホームページから入札説明書等必要な情報を入手すること。

なお、やむを得ない事情等により承諾を得て紙入札方式により入札を予定している者等には下記アからウにより入札説明書等必要な情報を交付する。

ア 交付、閲覧期間：令和4年2月15日から令和4年3月24日まで(休日を除く。)の9時00分から17時00分まで(12時から13時までを除く。)

イ 交付、閲覧場所：上記(1)と同じ

ウ その他：配付資料は無料である。電子データを交付するので、電子データを記録することができる記録媒体(CD-R,CD-RWに限る。)を持参すること。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札方式による入札の開始は、令和4年3月22日9時00分、締め切りは、令和4年3月25日13時00分。

イ 紙入札方式による入札の場合は、ウの開札日に入札書を持参し、奈良森林管理事務所会議室において令和4年3月25日13時00分に入札すること。

ウ 開札は、令和4年3月25日13時30分に奈良森林管理事務所会議室において行う。

エ 紙入札方式による入札の場合は、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写しを持参し、入札前に確認を受けること。なお、代理人が入札する場合は委任状をあわせて持参し、入札前に確認を受けること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除

イ 契約保証金：納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

(ア) 利付き国債の提供

(イ) 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書(様式は自由。)を電子入札システムにより提出すること。発注者の承諾を得て紙入札方式により入札する場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式は自由。)を提出すること。

なお、当該工事費内訳書未提出等の入札は無効とする。

- (4) 入札の無効
- ア 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。
- ウ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格のない者に該当する。
- (5) 配置予定主任技術者等の確認
- 落札者決定後、CORINS(一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム)等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約の締結を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定主任技術者等の変更は認められない。
- (6) 契約書作成の要否：要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口：上記3の(2)のイと同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
- 上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 技術提案書等の内容のヒアリング
- 技術提案書等の内容についてのヒアリングは原則行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (10) 本案件は、技術提案書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準(建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務)」(平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知)による。
- (11) 発注者綱紀保持対策について
- 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容(日時、相手方及び働きかけの内容)を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会(以下、「委員会」という。)に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められる場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。
- (不当な働きかけ)
- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
 - ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
 - ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
 - ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
 - ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
 - ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
 - ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取

- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
- (12) 施工体制を評価するために、技術提案書等の内容のヒアリングとは別に、施工体制に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。
なお、ヒアリングに応じない者及び追加資料を提出しない者が行った入札は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。
- (13) 建設業者は、建設業法上、その営業所ごとに専任の技術者を置くことになっており、工事の主任技術者等は原則兼務できないことに留意すること。
- (14) 低入札価格調査又は特別重点調査を受けた者で過去2年度間の竣工工事で工事成績評定点が65点未満を通知された者と契約する場合は、建設業法の定めにより配置する技術者とは別に上記2の(6)に定める要件を満たす技術者を1名現場に配置することとする。
- (15) 下請契約からの社会保険等未加入建設業者の排除等について
工事の施工のために請負契約を締結する工事において、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請負人とはしないものとする。
ただし、受注者は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる場合がある。この場合の要件、手続き並びに違約罰等については、入札説明書等による。
- (16) 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について
受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

お知らせ

- 1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、近畿中国森林管理局のホームページ「発注者綱紀保持対策」をご覧ください。
- 2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日閣議決定)に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。

別添1

競争参加資格確認結果書

- 1 工 事 名 河津谷溪間工事
- 2 所 属 事 務 所 奈良県吉野郡十津川村上野地
- 3 入 札 公 告 日 2月15日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 3月9日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
岸尾産業 株式会社	有	
太田建設 株式会社	有	
山一建設 株式会社	有	
株式会社 松尾組	有	

(別添2)

【総合評価落札方式】

入 札 執 行 調 書

入札物件番号(第 号)					物件名		河津谷溪間工事					
入札者の商号又は名称 工 事	技術評価点					第二回入札			備考			
	総計	標準点	技術提案加算点		施工体制 評価点	金額	評価値	順位		金額	評価値	順位
			企業評価	技術者 評価								
太田建設 (株)	149.66	100.00	15.52	4.14	30.00	40,500,000	3.695	1				落札
(株)松尾組	149.65	100.00	12.41	7.24	30.00	41,000,000	3.650	2				
岸尾産業 (株)												辞退
山一建設 (株)												辞退

(注) 上記金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日 令和4年3月25日
開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行官 農林水産技官 中村 彰男 印

立会職員 農林水産技官 本谷 駿介 印

確認職員 農林水産技官 徳田 隆 印

令和 3 年 度

積 算 内 訳 書

大分類流域

支 流 域

工 事 名 河津谷溪間工事

施 工 地 奈良県吉野郡十津川村上野地

森林管理局 近畿中国森林管理局

森林管理署 奈良森林管理事務所

事務所名等 奈良事務所

本 工 事 費 内 訳 表

河津谷溪間工事

奈良森林管理事務所

明細No	区 分	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
1	直接工事費	No.3護岸工	199.60	m3	-	9,867,000	
2		No.4護岸工	188.00	m3	-	8,339,000	
3		根固ブロック工	1.00	式	-	3,846,000	
4		仮設工	1.00	式	-	280,000	
5		その他	1.00	式	-	1,886,000	
		直接工事費計				24,218,000	
6	間接工事費	共通仮設費	1.00	式	-	4,112,000	純工事費=28,330,000
7		現場管理費	1.00	式	-	10,161,000	
		間接工事費計				14,273,000	
		工事原価				38,491,000	
8		一般管理費等	1.00	式	-	6,889,000	
		工事価格				45,380,000	
-		消費税相当額	10.00	%	-	4,538,000	
		本工事費計				49,918,000	
備考: 純工事費及び工事原価は支給品費・無償貸付機械評価額を除いた額を掲載。							

明 細 表

1	No.3護岸工	河津谷					
コードNo	(構造) L=29.7m H=4.2~5.0m V=199.6m3	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		奈良森林管理事務所	奈良事務所	奈良	43	奈良	423
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
73	[体 積]		199.60	m3	0	0	
7001	コンクリートA	18-8-40BB 47.01m3/日 No.3護岸工	199.60	m3	24,238	4,837,904	
7023	型枠D	一般型枠	278.60	m2	8,595	2,394,567	
7051	礫質土掘削	BH=0.80m3級 対策型 護岸工	75.00	m3	366	27,450	
5372	人力掘削面整形 (普)	粘性土・礫質土	73.00	m2	562	41,026	
7025	型枠F	内部型枠	13.60	m2	11,217	152,551	
7070	埋戻工A	W1≥4.0m No.3護岸工	648.00	m3	2,452	1,588,896	
8002	吸出し防止材設置	施工パッケージ単価計算参照	4.10	m2	763	3,128	
8003	裏込砕石	施工パッケージ単価計算参照	87.40	m3	9,401	821,647	
頁 計						9,867,169	
計						9,867,000	
[9867169]							
割出単価						49,433	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		4,361,172	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		363,997	
	金額計の内	形成材料				4,461,049	
	金額計の内	機械賃料		週休2日補正係数(1.04)		64,545	

明 細 表

2	No.4護岸工	河津谷					
コードNo	(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
	L=28.3m H=4.2~5.0m V=188.0m3	奈良森林管理事務所	奈良事務所	奈良	43	奈良	423
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
73	[体 積]		188.00	m3	0	0	
7002	コンクリートB	18-8-40BB 49.89m3/日 No.4護岸工	188.00	m3	24,241	4,557,308	
7023	型枠D	一般型枠	262.50	m2	8,595	2,256,187	
7051	礫質土掘削	BH=0.80m3級 対策型 護岸工	331.00	m3	366	121,146	
5372	人力掘削面整形 (普)	粘性土・礫質土	68.10	m2	562	38,272	
7025	型枠F	内部型枠	13.70	m2	11,217	153,672	
8008	埋戻工	施工パッケージ単価計算参照	256.00	m3	1,703	435,968	
8002	吸出し防止材設置	施工パッケージ単価計算参照	3.90	m2	763	2,975	
8003	裏込碎石	施工パッケージ単価計算参照	82.30	m3	9,401	773,702	
頁 計						8,339,230	
計						8,339,000	
割出単価						44,356	
(備考)	金額計の内 労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)					3,676,621	
	金額計の内 労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)					162,448	
	金額計の内 形成材料					4,171,018	
	金額計の内 機械賃料 週休2日補正係数(1.04)					48,382	

明 細 表

3	根固ブロック工	河津谷					
コードNo (構造)		(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		奈良森林管理事務所	奈良事務所	奈良	43	奈良	423
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
86	[施 工 数 量]		1.00	式	0	0	
7085	根固ブロックA	3.0t 4号床固工部施工	48.00	個	51,237	2,459,376	
7086	根固ブロックB	3.0t 根継工部施工	27.00	個	51,363	1,386,801	
頁 計						3,846,177	
計						[3846177]	3,846,000
割出単価						3,846,000	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		1,325,229	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)				0	
	金額計の内	形成材料				2,667,402	
	金額計の内	機械賃料	週休2日補正係数(1.04)			565,827	

明 細 表

4	仮設工	河津谷					
コードNo	(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		奈良森林管理事務所	奈良事務所	奈良	43	奈良	423
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
86	[施工数量]		1.00	式	0	0	
5261	キャットウォーク足場設置撤去(普)		119.00	m	2,359	280,721	
頁 計						280,721	
計						[280721]	280,000
割出単価						280,000	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		246,330	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)				0	
	金額計の内	形成材料				0	
	金額計の内	機械賃料				0	

河津谷

明 細 表

6		間接工事費 共通仮設費	支給品費・無償貸付機械評価額	0	処分費等・飛行経費	0	鋼桁・門脚工場原価・別途製作する構造物	0
(構造)	T	直接工事費(+)	24,218,000	o	適用諸経费率	1	治山地すべり工事	
	A	積上仮設費等(+)	0	a	原定率共通仮設费率(%)	10.90		
	S	対象額算定組込経費(+)	0	b	施工地域補正係数	1.3		
	H	対象額算定除外経費(-)	0	c	週休2日補正係数	1.04		
	P	定率仮設費算定対象額	24,218,000	d	採用仮設费率 a * b * c	14.74		
単価No	名 称		規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7080	土石流安全対策費		雨量計	1.00	式	186,888	186,888	
7081	土石流監視員			2.00	日	20,055	40,110	
	定率現場環境改善費		(T + S) * 1.31 %	1.00	式		317,000	
	小計		543998				543,000	
	定率共通仮設費		P * 14.74 %	1.00	式		3,569,000	
	計						4,112,000	
(備考)	(参考)金額計の内労務費の金額				0 %割増		40,000	